

オレゴン州 Oregon

米国 進出基礎情報

2021年8月

ジェトロ・サンフランシスコ事務所

免責条項

1. 本レポートは、2021年3月時点までの情報をもとに、企業等の今後の事業展開に資する資料として活用いただくことを目的としています。本サービスで得た情報を無断で第三者に提供する行為は固くお断りします。転載・翻訳される場合は、必ずジェトロの許諾を得たうえで改変を一切行わず、調査資料等の名称・出所を明示してください。また、引用される場合は、改変を一切行わず当該情報の出所を明示して下さい。万が一、お客様が本規則を遵守せず、紛議が生じたとしても、ジェトロは一切責任を負わず、お客様に損害を賠償していただきます。
2. 本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
3. ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

・ 地理的環境	4
・ 政治・経済基礎情報	7
・ 現在の産業構成・今後の注力分野	9
・ 事業コスト	10
・ 人材	12
・ 企業進出状況	13
・ 州レベルの目標・規制	14
・ ビジネス支援団体	15
・ インセンティブ	18
・ 会社設立手続き	19

1. 地理的環境（2）：米国西部地域における位置



(注) 時間はポートランドからの所要時間。

1. 地理的環境（3）：オレゴン州

オレゴン州の地理

土地面積	24万8,647km ² (全米10位)
高度	最高：3,426メートル 最低：0メートル
地形	北部：平地、海岸山地、山脈
気候	地中海性気候・湿潤大陸性・半乾燥気候 亜寒帯気候
主な観光地	オレゴン科学産業博物館、世界森林センター、 チューリップ・フィールド、オレゴン・ガーデン クレーター・レイク国立公園、ペインテッドヒルズ
主な見本市	<p>【NBAA 2021 Maintenance Conference】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：ポートランド ・期間：21年5月4日～6日 ・分野：航空メンテナンス関連 ・URL: https://nbaa.org/events/2021-maintenance-conference/ <p>【2021 Joint ITE International and Mountain and Western Districts Annual Meeting and Exhibition】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：ポートランド ・期間：21年7月19日～20日 ・分野：情報・通信、情報処理、コンピュータ、交通関連 ・URL: http://www.ite.org/annualmeeting/ <p>【Rose City Comic Con】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：ポートランド ・期間：21年9月10日～9月12日 ・分野：趣味・教育、玩具、遊戯用具、ゲーム関連 ・URL: https://rosecitycomiccon.com/

(資料) 米商務省国勢調査、JETRO世界の見本市・展示会情報 (J-messe) などに基づき作成。

ポートランドの地理

土地面積	1万7,318km ²
中心地高度	235メートル
気候	地中海性気候 (平均年間降雨日数156日)
気温	最高平均摂氏27度 (7月) 最低平均摂氏1.6度 (12月)
交通	インターステート5 (南北)、84 (東西) が交差、その他インター ステート205が北上
空港	ポートランド国際空港
主な観光地	インターナショナルローズテスト ガーデン、ポートランドジャパニ ズガーデン、ピトックマンション、 フッド山、クレーター湖

(資料) 米商務省国勢調査、グーグルトラベル、
US Climate Dataなどに基づき作成。



2. 政治・経済基礎情報（1）：州

- ✓ オレゴン州の人口・GDPともに全米の州のほぼ中位の規模。GDPはベトナムと同規模。
- ✓ 二期目に入った民主党のケイト・ブラウン知事は教育やヘルスケアシステムの向上に力を入れている。労働者保護法を成立させ、労働者が育児の時間などを調整できるよう柔軟性の高い精度を導入している。

主な経済指標

項目		全米ランク
人口（19年）	421万7,737人	27位
名目GDP（19年）	2,536億ドル	25位
実質GDP成長率（19年）	2.7%	13位
輸出 (2020年)	輸出額	249億7,676万ドル 17位
	主要製品	電子部品、小麦、電子プロセッサ、化学品など
	主要輸出先国	中国、カナダ、ベトナム、韓国、日本など
	輸入額	173億6,676万ドル 27位
輸入 (2020年)	主要製品	製造用機械、自動車、電子部品、化学品など
	主要輸入先国	カナダ、韓国、中国、日本、オランダなど
	世帯所得中央値（19年）	6万7,058ドル 18位
民間雇用数（20年12月時点）	199万3,200人	
失業率（20年12月時点）	6.4%	32位

（資料）米商務省国勢調査、米商務省経済分析局データ、米労働省労働統計局データなどにに基づき作成。

州知事プロフィール

州知事	ケイト・ブラウン (Kate Brown)
年齢	60歳
政党	民主党
任期	2015年1月～2025年1月 (2019年再任)
政策	<p>州議員、州務長官などを経て知事に当選。教育、交通、住宅、ヘルスケアなどに力を入れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・零細企業への支援を重視。メンタートラックプログラム、資本へのアクセス改善、農村部での起業家支援など。 ・雇用創出も目的として州内のインフラ整備・拡充に注力。 ・労働者が病院の予約や育児を調整できるようにするための労働者保護法を成立させた。

（資料）州知事ウェブサイト、各紙に基づき作成。

2. 政治・経済基礎情報（2）：主要都市

- ✓ オレゴン州最大都市ポートランドは大自然に囲まれた美しい街で「住みやすい街」でも頻りにランクインしている。ポートランドのほかにはオレゴン大学のあるユージーンやセーレムなどがある。
- ✓ 西海岸地域のサンフランシスコやシアトルなどの街と比べると白人の割合が高いのが特徴。

主な経済指標

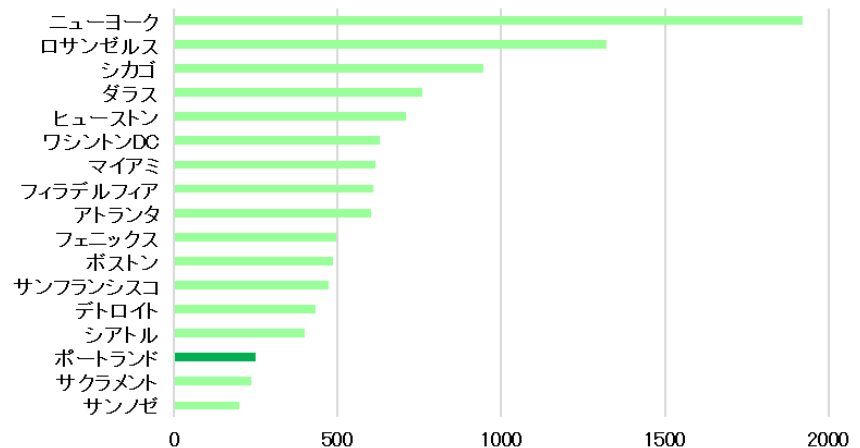
(単位：人、ドル、%)

項目	ポートランド	サンフランシスコ (カリフォルニア州)
人口 (19年)	249万2,412 (全米25位)	473万1,803 (全米12位)
名目GDP (19年)	1,749億 (全米22位)	5,919億 (全米4位)
実質GDP成長率 (19年)	1.9 (州内28位)	5.8 (州内17位)
輸出額 (19年)	237億6,190万 (全米16位)	280億381万 (全米12位)
世帯所得中央値 (19年)	6万9,176	11万2,449
民間雇用数 (20年12月時点)	131万6,280	251万304
失業率 (20年12月時点)	4.8 (全米6.7)	6.9 (全米6.7)
人種構成 (19年)	白人 72.3 ヒスパニック系 12.4 アジア系 6.9 黒人 2.8	白人 40.2 ヒスパニック系 15.2 アジア系 36.0 黒人 5.6

(注) 広域都市圏・都市圏データ。ただし実質GDP成長率、世帯所得中央値、人種構成は郡のデータ。

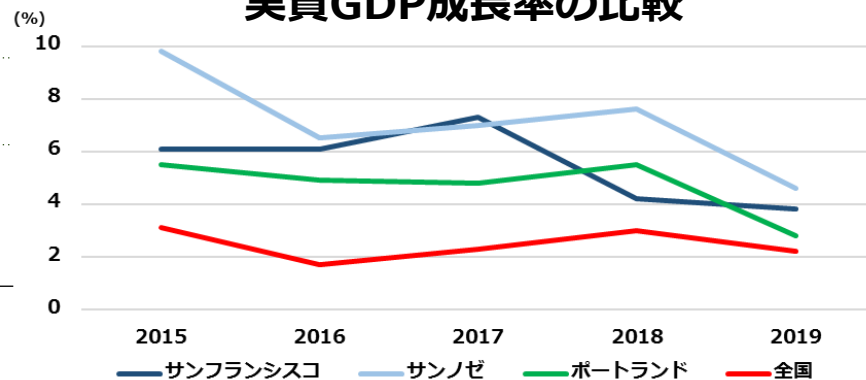
(資料) 米商務省国勢調査、米商務省経済分析局データ、米労働省労働統計局データなどに基づき作成。

上位広域都市圏人口（2019年）



(資料) 米商務省経済分析局資料に基づき作成

実質GDP成長率の比較



(資料) 米商務省経済分析局資料に基づき作成

3. 現在の産業構成・今後の注力分野

- ✓ 伝統的な林業や果物、野菜、それらの食品加工業やビール・ワインなどの製造に加え、アパレル、半導体を中心とするハイテク産業といった製造業のプレゼンスが高まっている。
- ✓ ナイキやコロンビア・スポーツウェアなど世界的に有名なアパレルブランドが本社を置いている。

オレゴン州に本社を置く大手企業

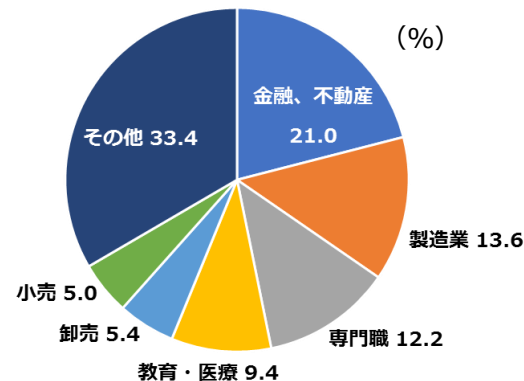
ランキング	企業名	産業	総収入額 (百万ドル)	雇用者数 (人)
85	ナイキ Nike	アパレル	39,117	76,700
252	リチア・モーターズ Lithia Motors	自動車ディーラー	12,673	14,320
774	コロンビア・スポーツウェア Columbia Sportswear	アパレル	3,043	8,900
777	グリーンブライヤー Greenbrier	輸送機器	3,034	17,100
960	シュナイツァー・スチール・ インダストリーズ Schnitzer Steel Industries	鉄鋼	2,133	3,363
961	ポートランド・ゼネラル・ エレクトリック Portland General Electric	電力会社	2,123	2,949

(注) ランキングは2019年の総収入額に基づく。

(資料) フォーチュン誌ウェブサイト

(<https://fortune.com/fortune500/2020/search/?hqstate=OR>) に基づき作成。

産業別GDP内訳 (19年)



(資料) 米商務省経済分析局資料に基づき作成

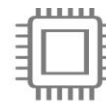
オレゴン州の今後の注力分野



ハイテク産業



森林・木材



高度製造業



環境テクノロジー



ビジネスサービス



アウトドア・アパレル



食品・飲料

(資料) オレゴン経済開発局資料に基づき作成

4. 事業コスト（1）：賃金

- ✓ ポートランドの給与・賃金はどのポジションであってもサンフランシスコやシアトルと比べて低く、日本企業の集積が進むジョージア州アトランタとほぼ同じ水準となっている。
- ✓ ポートランド市の最低賃金は20年7月から13.25ドル/時間が適用、21年7月からは14ドル/時間に引き上げられる予定。

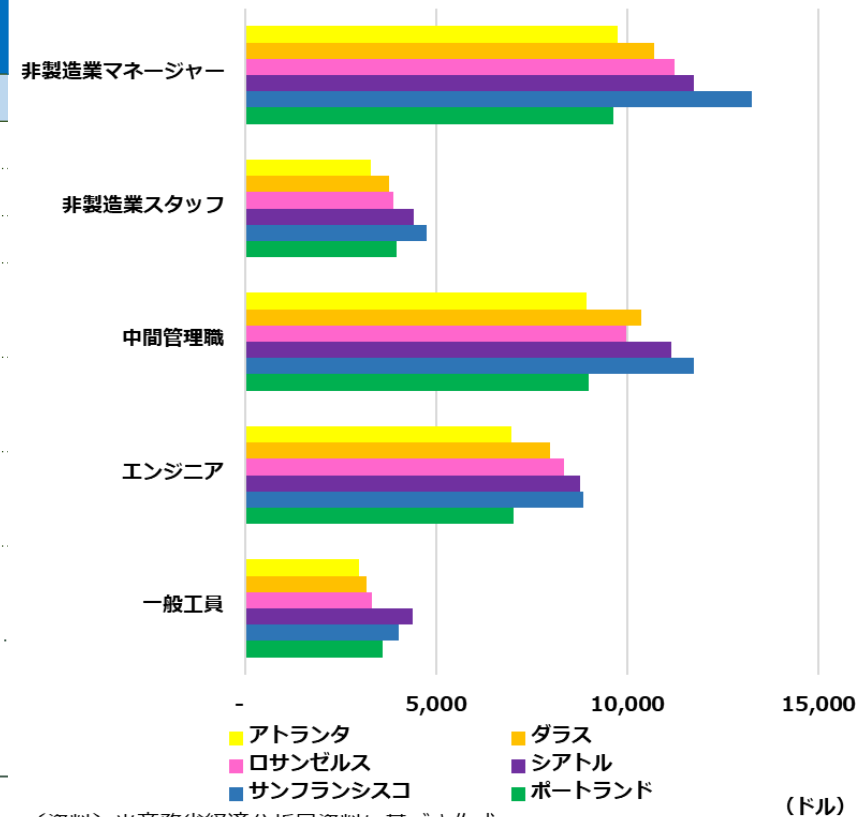
職業別月額賃金（19年）
（単位：ドル、%）

	ポートランド		サンフランシスコ (カリフォルニア州)	
	月額	上昇率	月額	上昇率
一般工員	3,593	1.3	4,002	1.6
エンジニア	7,020	0.9	8,851	1.4
中間管理職	8,986	1.6	1万1,743	1.5
非製造業 スタッフ	3,954	1.9	4,738	1.9
非製造業 マネージャー	9,624	0.9	13,240	0.9
店舗スタッフ (アパレル)	2,636	1.3	2,901	1.8
店舗スタッフ (飲食)	2,572	3.4	3,151	4.1
法定最低 賃金	ポートランド市 20年7月1日～：13.25ドル/時 間、2021年7月～：14ドル/時 間		サンフランシスコ市 20年7月～：16.07ドル/時間、 21年7月～：16.32ドル/時間 (パート、期間限定要員も含む)	

（注）賃金は都市圏データ。

（資料）米労働省統計局資料などに基づき作成。

主要都市圏賃金との比較
(19年、月額)



〔資料〕米商務省経済分析局資料に基づき作成

(ドル)

4. 事業コスト（2）：賃料・公共料金

主要都市の賃料・公共料金 (単位：ドル)

項目	都市	料金	備考
工業団地賃料 (平方メートルあたり、月額)	ポートランド	8.83	20年第4四半期
	サンフランシスコ	17.55	
事務所賃料 (平方メートルあたり、月額)	ポートランド	27.29	20年第4四半期
	サンフランシスコ	61.79	20年第3四半期
店舗スペース賃料 (平方メートル、月額)	ポートランド	17.98	20年第4四半期
	サンフランシスコ	36.49	
電気 (キロワット時あたり)	ポートランド	0.243	21年1月 主要都市：サンフランシスコ：0.259 (21年3月)、 ニューヨーク：0.058、 アトランタ：0.057、 ダラス：0.07
ガス (サームあたり)	ポートランド	0.676	21年3月 主要都市：サンフランシスコ：0.490 (21年2月)、 ニューヨーク：0.56、 アトランタ：0.14、 ダラス：0.07
水道 (1m ³ あたり)	ポートランド	1.975	21年1月 主要都市：サンフランシスコ：3.10 (21年2月)、 ニューヨーク：3.69、 アトランタ：0.92、 ダラス：0.50

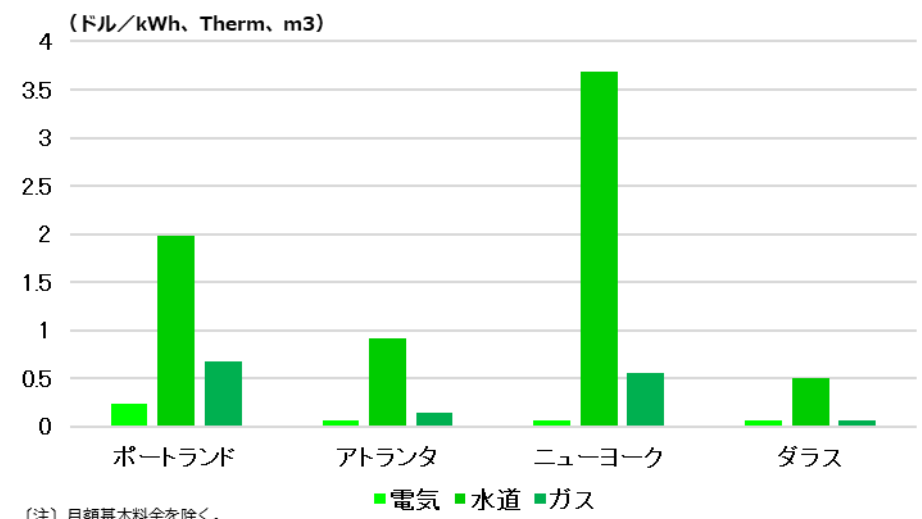
(注) 公共料金は一般向け料金、最低値。
 (資料) Colliers、CBRE各種賃料、米労働省統計局資料(電気・ガス料金)、各都市水道局(水道料金)に基づき作成。

主要州との所得税・売上税の比較 (単位：%)

	オレゴン州	カリフォルニア州	テキサス州	ニューヨーク州	ジョージア州	
法人所得税 (表面税率)	連邦	21				
	州	6.6~7.6	1.5~10.84	0.331~1	6.5	5.75
個人所得税 (最高税率)	連邦	10~37				
	州	5~9.9	1~12.3	なし	4~8.82	1~5.75
売上税	州	なし	8.5	8.25	8.875	8.9

(注) 売上税は州税に郡・市税の平均値を加えたもの。
 (資料) 米内国歳入庁、Tax Foundation、各州政府機関資料などに基づき作成。

主要都市との公共料金の比較



※他の主要都市の投資コストについてはJETRO「投資コスト比較」を参照。<https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>

5. 人材

- ✓ 人材確保・育成支援として、例えば以下のようなプログラムがある。
- ✓ 州立のオレゴン大学とオレゴン州立大学が代表的な大学。オレゴン大学は日本の国立大学や有名私立大学など多くの大学と提携している。同大学は2021年版US News全米大学ランキングで103位。同大学経営大学院は95位。オレゴン州立大学の工学系大学院は全米74位、優秀なエンジニアを輩出している。

人材確保・育成のための各種プログラム

プログラム名	概要
オレゴンNCRC The Oregon NCRC program	企業が求人ポジションの詳細を人材紹介サービスを提供するWorkSource Oregon事務所に依頼、それに基づき特定のスキル証明レポート（NCRC）を取得した候補者が企業に紹介されるという仕組み。連邦政府の労働力革新機会法（WIOA）に基づく資金と州政府資金を合わせて州労働力開発局とコミュニティカレッジが運営している。 URL: https://www.worksystems.org/sites/default/files/National%20Career%20Readiness%20Certificate.pdf
労働力開発システム Workforce Development System	個人や企業に労働力を提供する、州政府機関、地域労働力開発委員会、コミュニティベースの組織のグループの総称。一般市民の就職や訓練、退役軍人、障害者、移民労働者、英語のノンネイティブスピーカー、その他特別な支援を必要とする市民向けに雇用関連サービスなどを提供している。 URL: https://www.oregon.gov/WorkforceBoard/workforcesystem/Pages/WorkforceSystem.aspx
未来に備えるオレゴン Future Ready Oregon	ケイト・ブラウン知事のイニシアチブ。成長著しい産業が求めるスキルと実際の従業員のスキルのギャップを埋めることを目的としている。キャリア技術教育（CTE）向けに3億ドルを州予算（2019年～2021年度）に組み込み、各地区の学校に実践を交えたプログラムを導入し、将来的な労働力の確保に尽力している。また、現在の労働者に対してもIT、ヘルスケア、高度材木製造、ハイテク製造産業などで活躍できるよう「新世代見習い制度」を導入している。 URL: https://www.oregon.gov/gov/policy/pages/future-ready-oregon.aspx

（資料）州労働力開発局、労働開発委員会などの資料に基づき作成。

6. 企業進出状況

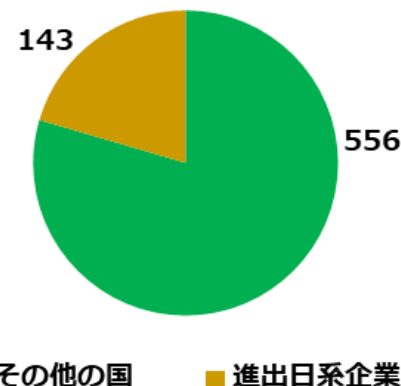
大手製造業進出事例

企業名	製造	概要
JSR株式会社	電子部品	<p>連結子会社のJSR Micro社（カリフォルニア州サニーベール）が最先端半導体向けの機能性洗浄剤の製造能力増強のために新規工場の建設の開始を2017年7月に発表。場所はインテルのチップ工場のあるヒルズボロ。投資金額は1億ドル、2020年稼働予定となっている。</p> <p>近年、最先端の半導体製造プロセスの複雑化に伴い機能性洗浄剤の重要性が高まっている。同社は現地生産・品質保証体制を拡充し、高品質な製品を提供するのが狙い。更なる拡張スペースを有しており、北米製造拠点として位置付けている。</p> <p>URL: https://www.jsr.co.jp/news/2019/20190708.html</p>
丸一鋼管	金属	<p>ポートランドにある、ロシア鉄鋼最大手エブラズ子会社の構造用鋼管工場を2015年に買収した。月産5,000トンの鋼管工場であり、米北西部からカナダにかけて販売網を有する。これで丸一鋼管の米国拠点はカリフォルニア州サンタフェスプリングスとシカゴ工場合わせて3拠点。2017年には同工場敷地内に小径角形鋼管の工場新設を決めた。工場の周辺に小径角管メーカーがないこと、米国やカナダの西海岸市場で小径角管の需要増加が見込まれることが理由。</p> <p>URL: https://www.maruichikokan.co.jp/english/news/docs/pdf150305.pdf</p>

（資料）各紙、各社資料に基づき作成。

進出外国企業数（18年暫定値）

（社数）



（注）外国資本比率50%以上の企業に占める日系企業数。

（資料）米商務省経済分析局データ。

州主要産業と関連する進出日系企業例

企業名	業種	場所
敷島製パン	食品	ポートランド
NTT	情報	ヒルズボロ
島津製作所	分析機器	キャンビー
東京応化工業	半導体素材	ヒルズボロ
カルビー	食品	ボードマン

（資料）各紙、各社ウェブサイトなどに基づき作成。

7. 州レベルの目標・規制

- ✓ ブラウン知事の指揮の下、クリーンエネルギーの導入や電気自動車の増加などを目指して様々なイニシアチブが積極的に進められている。

主な取り組み（目標、規制緩和等）

分野	名称	概要
製造テクノロジー	オレゴン製造イノベーションセンター Oregon Manufacturing Innovation Center (OMIC)	産業界、高等教育・研究機関、政府機関の協力による、応用研究と高度な技術トレーニングを通じて短期的な製造課題に対処するための新しい道具・技術・テクノロジーの開発を目的とするプログラム。英シェフィールド大学の先端製造研究センター（AMRC）とボーイング社の提携をモデルに作られた。 URL: https://www.oregon4biz.com/Oregon-Business/Industries/Advanced-Manufacturing/OMIC/
環境・エネルギー	オレゴン州政府の環境対策（代替エネルギー、温室効果ガス排出量対策）	オレゴン州は2040年までに州内発電量の50%を再生可能エネルギーとし、同時に2030年までに石炭発電を段階的に廃止していくという目標を掲げている。オレゴン州地球温暖化委員会は温室効果ガス排出量の傾向を絶えず追跡し、削減方法を推奨する責任を負っている。 URL: https://www.oregon.gov/energy/energy-oregon/Pages/default.aspx
環境・テクノロジー	電気自動車導入加速のためのイニシアチブ	オレゴン州エネルギー局は、他の政府機関との提携により、2020年までに少なくとも5万台の電気自動車を州内に走らせるという目標の下、この動きを加速するイニシアチブを実施している。ウェブサイト「Go Electric Oregon (https://goelectric.oregon.gov/)」を立ち上げ、市民への「電気化」教育や理解を深める活動に努めている。 URL: https://www.oregon.gov/energy/energy-oregon/Pages/Zero-Emissions-Vehicles.aspx

（資料）オレゴン州政府資料、各紙などに基づき作成。

8. ビジネス支援団体（1）：政府関係機関

ビジネス支援団体：政府機関

機関名	概要	コンタクト
オレゴン州経済開発局 Oregon's Official State Economic Development Agency (Business Oregon)	州内企業のサポートやスタートアップ含む起業家を育むことにフォーカスしている。外国企業含む州外企業のオレゴンへの投資誘致やサプライチェーンギャップの解消、既存の産業クラスターの成長にも尽力している。	Address: 775 Summer St NE, Ste 200, Salem, OR 97301 Tel: +1-503-986-0123 URL: https://www.oregon4biz.com/
オレゴン経済開発協会 Oregon Economic Development Association (OEDA)	地方自治体と民間企業の代表などの主導によるビジネス支援を目的とした協会。150以上の都市、郡、地域、港、公益事業、商工会議所などをパートナーとし、雇用の創出や企業誘致などを支援している。	Address: PO Box 18060 Portland, OR 97218 Tel: +1-541-623-0064 URL: https://oeda.biz/
プロスパー・ポートランド Prosper Portland	ポートランド市の経済および都市開発機関。中小企業支援や労働力訓練アクセスの改善を通じ、ポートランド市民の雇用の創出を目指す包括的な経済開発プログラムを実施。	Address: 220 NW Second Ave 2nd Floor Portland, OR 97209 Tel: +1-503-823-3200 URL: https://prosperportland.us/
広域ポートランド会社 Greater Portland, Inc.	ワシントン州の郡を含む7郡で構成される広域ポートランド都市圏内の企業向けに圏内でのリロケーションや拡張を支援している。官民パートナーシップにより、90機関・団体や民間投資家による支援を受けている。	Address: 111 SW Columbia St, Suite 1170, Portland, OR 97201 Tel: +1-503-445-8065 URL: https://greaterportlandinc.com/about-gpi/gpedd.html
モルトノマ郡経済開発局 Multnomah County Economic Development	ポートランドが属するモルトノマ郡の経済開発局。地域的に重要な工業用地のデューデリジェンス評価や詳細な開発計画のための助成金、さらには工業用地開発者にローンの提供を通じて郡内のビジネス支援を行っている。	Address: The Multnomah Building 501 SE Hawthorne Blvd. Suite 175 Portland, OR 97214 Tel: +1-503-823-4000 (代表) URL: https://multco.us/office-government-relations/economic-development

(資料) 各政府機関ウェブサイトなどに基づき作成。

8. ビジネス支援団体（2）：商工会議所

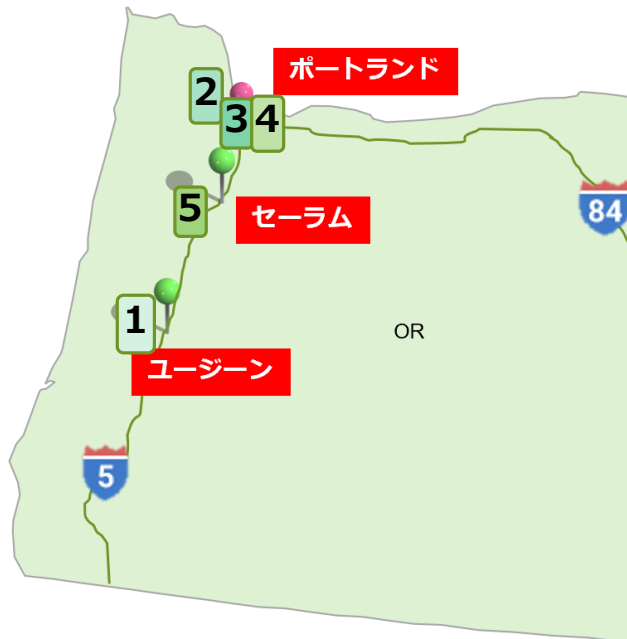
ビジネス支援団体：商工会議所など

機関名	コンタクト	機関名	コンタクト
ポートランド日本人商工会 Japanese Business Association of Portland	Address: 10700 SW Beaverton-Hillsdale Hwy., Ste.#600, Beaverton, OR 97005 Tel: +1-503-644-9579 URL: https://www.shokookai.org/	オレゴン製造イノベーションセンターR&D Oregon Manufacturing Innovation Center Research & Development	Address: 33701 Charles T. Parker Way Scappoose, OR 97056 Tel: +1-503-543-3306 URL: https://www.omic.us/
オレゴン州商工会議所 Oregon State Chamber of Commerce	Address: 991 Liberty St SE, Salem, OR 97302 Tel: +1-503-363-2182 URL: https://www.oregonchamber.org/	オレゴンビジネス・産業 Oregon Business and Industry	Address: Salem, OR 97301-4030 200 SW Market Street Suite L100 Portland, OR 97201 Tel: +1-503-588-0050 URL: https://www.oregonbusinessindustry.com/
ポートランドビジネス同盟・ ポートランドメトロ商工会議所 Portland Business Alliance/Portland Metropolitan Chamber of Commerce	Address: 121 SW Salmon St., Suite 1440 Portland, OR 97204 Tel: +1-503-224-8684 URL: https://portlandalliance.com/	オレゴン製造エクステンション パートナーシップ Oregon Manufacturing Extension Partnership	Address: 7650 SW Beveland Street, Suite 170 Portland, OR 97223 Tel: +1-503-406-3770 URL: https://www.omep.org/
オレゴンメインストリート同盟 Main Street Alliance of Oregon	Email: dominic@mainstreetalliance.org URL: https://www.mainstreetalliance.org/oregon	オレゴン州・ワシントン州南西部アジア太平洋米国商工会議所 Asian Pacific American Chamber of Commerce of Oregon and SW Washington	Address: 1125 SE Madison St. Suite 103C Portland, OR 97214 Tel: +1-503-205-6020 URL: http://weareapacc.com/

ポートランド日本人商工会 Japanese Business Association of Portland
1966年にオレゴン州在中の商社が集まり「水曜会」発足。1988年に“商工会”となり現在に至る。ポートランドとワシントン州南西部から成る経済圏に属する日系企業により構成されている。日本人補習校の運営維持、日本文化・日本語の普及、会員相互親睦などの活動を行っている。

8. ビジネス支援団体（3）：インキュベータ

インキュベータ例



1. Eugene Mindworks

オレゴン大学のユージーンにある、起業家、クリエイター、フリーランサーなどをサポートするインキュベータ。

URL: <https://eugenemindworks.com>

2. Oregon Technology Business Center (OTBC)

ポートランド南西ビーバートンエリアのインキュベータ。スタートアップを支援。

URL: <https://otbc.org>

3. Oregon Bioscience Incubator (OBI)

ポートランドにある、バイオサイエンスに特化したインキュベータ。

URL: <https://www.otradi.org>

4. Portland Incubator Experiment (PIE)

初めての起業家向けインキュベータ。ソフトウェア、ハードウェア、消費財にフォーカス。プログラムは無料。

URL: <http://www.piepdx.com>

5. Advanced Technology and Manufacturing Institute (ATAMI)

オレゴン州立大学の研究機関と地元の製造企業のコラボによりイノベーション企業をサポートしている。

URL: <https://atami.oregonstate.edu>

9. インセンティブ

主な税制インセンティブ

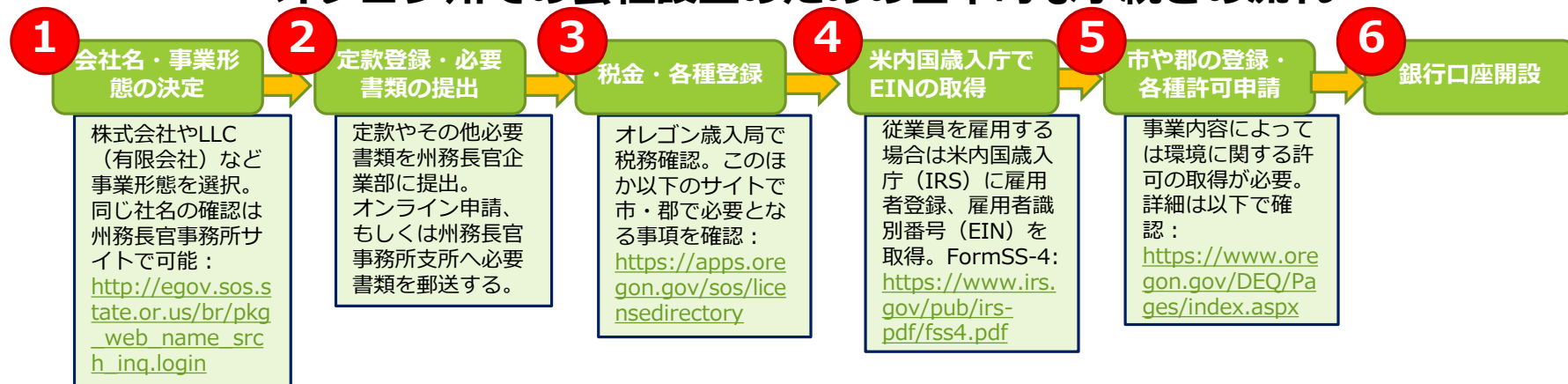
分野	概要	条件・申請方法
戦略的投資プログラム The Strategic Investment Program (SIP)	大規模な設備投資の一部に対して15年間の固定資産税免除。SIPの対象は貿易企業（国内・国際競争のある市場に商品やサービスを販売する企業）。免税を受けるためには農村地域で最低2,500万ドル、それ以外の地域では1億ドル以上の投資が必要。	条件や申請方法については以下のURL参照： https://www.oregon4biz.com/Oregon-Business/Tax-Incentives/SIP/
施設建設中の税控除 Construction-in-Process	建設中施設を対象に最長2年間固定資産税免除。建設中の施設がエンタープライズゾーン(企業誘致地区)内に位置している場合、このほかにも税控除措置が受けられる可能性がある。	条件や申請方法については以下のURL参照： (施設建設中の税控除) https://www.oregon.gov/DOR/forms/FormsPubs/form-or-ap-cacfc_310-020.pdf (エンタープライズゾーン) https://www.oregon4biz.com/Oregon-Business/Tax-Incentives/Enterprise-Zones/ https://www.oregon.gov/DOR/forms/FormsPubs/form-or-ap-cipez_310-021.pdf
食品加工機械・設備証明 Food Processing Machinery and Equipment (M&E) Certification	食品加工企業を対象とした、機材・設備にかかる固定資産税免除措置。皮むき器、冷凍庫、ダイサー、コンベヤー、仕分け装置などの機材が対象。	条件や申請方法については以下のURL参照： https://www.oregon.gov/ODA/programs/MarketAccess/DevelopmentMarketing/Pages/MachineryEquipment.aspx
オレゴン投資アドバンテージ Oregon Investment Advantage	オレゴン州の特定の郡で事業を立ち上げる企業は、最長10年間にわたり課税所得の控除措置を受けることができる。失業率が高い郡の産業地区などの立地が条件。	条件や申請方法については以下のURL参照： https://www.oregon4biz.com/Oregon-Business/Tax-Incentives/OIA/
オレゴン事業拡大プログラム Oregon Business Expansion Program	オレゴン州で事業を拡大している法人あるいは州内に新しく投資した企業に対して返済免除ローンなどを供与する内容のインセンティブ。	条件や申請方法については以下のURL参照： https://www.oregon4biz.com/Oregon-Business/Tax-Incentives/BEP/

(資料) 各政府機関資料などにに基づき作成。

10. 会社設立手続き

- ✓ 会社設立手続きはオレゴン州務長官事務所が管轄。詳細や手続きに必要な書類等は以下URLで確認可能：<https://sos.oregon.gov/business/Pages/starting-business.aspx>

オレゴン州での会社設立のための基本的な手続きの流れ



会社設立における留意点

ステップ5にあるように、事業内容によっては環境に関する登録や申請が必要な場合があるため、当局ウェブサイトを確認の上で適宜申請を行う。

郡や市によって最低賃金が異なる。また、事業ライセンスなど必要な要件がそれぞれ異なるため、事業を行う地区の管轄政府機関に確認が必要。

会社設立後には年次報告書を提出し、法人登録情報を最新のものにしておく義務がある。毎年州務長官事務所への報告を忘れずに。更新の45日前には必要な費用などの請求書が送られてくる。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210032>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部米州課



03-3582-5545



ORB@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階